

令和元年度

香取市簡易水道事業会計

決算説明書

令和元年度香取市簡易水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

イ 給水状況

本年度末における給水戸数は1,174戸で、前年度より6戸、0.51%の増となりました。

年間給水量は287,471m³で、前年度より2,123m³、0.74%の増となりました。

有収水量は225,748m³で、前年度より317m³、0.14%の増となりました。

有収率は78.53%で、前年度より0.47ポイントの減となりました。

ロ 経理状況

(収益的収支)

収益的収支の状況は、事業収益131,339,179円に対し、事業費用101,990,219円で、差引き29,348,960円の純利益となりました。

事業収益の内容は、営業収益57,090,350円、営業外収益74,125,704円、特別利益123,125円です。

営業収益の主な内容は、給水収益56,495,850円であり、営業外収益の主な内容は、千葉県市町村水道総合対策事業補助金25,433,000円、地方公営企業繰出基準に基づく一般会計からの高料金対策補助金等37,430,000円です。

事業費用の内容は、営業費用86,634,212円、営業外費用15,233,168円、特別損失122,839円です。

営業費用の内容は、原水及び浄水費13,421,142円、配水及び給水費4,108,037円、総係費14,583,140円、減価償却費54,485,894円、資産減耗費35,999円であり、営業外費用の主な内容は、企業債利息15,233,168円です。特別損失の内容は、過年度損益修正損6,839円、災害損失116,000円です。

(資本的収支)

資本的収支の状況は、資本的収入が85,247,000円で、うち企業債が8,700,000円、地方公営企業繰出基準に基づく企業債元金償還等出資金が76,067,000円、消火栓設置工事負担金が480,000円です。

資本的支出は、169,051,932円で、うち建設改良費が88,066,956円、企業債償還金が80,984,976円です。

なお、資本的収入(前年度未払にかかる財源充当額を除く。)が資本的支出に対して不足する額90,604,932円については、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
議案第7号	令和元年度香取市簡易水道事業会計補正予算(第1号)	R 1. 8. 27	R 1. 9. 20
認定第12号	平成30年度香取市簡易水道事業会計決算	R 1. 8. 27	R 1. 9. 20
議案第9号	令和2年度香取市簡易水道事業会計予算	R 2. 2. 25	R 2. 3. 18

(3) 行政官庁認可事項 なし

(4) 職員に関する事項

区 分 科 目	前年度職員				増減 異動	当年度職員			
	事務職員	技術職員	その他職員	計		事務職員	技術職員	その他職員	計
損益勘定所属職員(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本勘定所属職員(人)	0	1	0	1	0	0	1	0	1

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

令和元年10月から、消費税法及び地方消費税法の改定に伴い、水道料金と給水申込加入金に係る外税方式の消費税及び地方消費税の率を10%とした。

2 工 事

(1) 建設工事の概況

工 事 名	施 工 内 容	工事費 (円)	工 期
岩部地先送水管布設工事 (その1)	ダクタイル鋳鉄管GX形φ200 934m	41,239,000	R 1. 11. 30 R 2. 3. 25
岩部地先送水管布設工事 (その2)	ダクタイル鋳鉄管GX形φ200 324m	17,028,000	R 1. 12. 24 R 2. 3. 25

(2) 改良工事の概況

工 事 名	施 工 内 容	工事費 (円)	工 期
上ノ台地先配水管布設替工事	配水用ポリエチレン管 (HPPE) φ100 277m	10,573,200	R 1. 9. 28 R 2. 3. 25
助沢地先配水管布設替工事	配水用ポリエチレン管 (HPPE) φ50 394m	9,218,000	R 1. 11. 16 R 2. 3. 20

(3) 保存工事の概況

工 事 名	施 工 内 容	工事費 (円)	工 期
上ノ台地先空気弁撤去工事	空気弁撤去 (県道)	1,276,000	R 2. 3. 26 R 2. 3. 27
栗源第3取水井水中ポンプ修繕	揚水管洗浄: 50A×2.75m×15本=41.25m ポンプ入替1台: φ50×Q0.11/0.28m ³ /min× H80/29m×3.7kw、水位計一式	939,600	R 1. 6. 28 R 1. 9. 25
栗源地区浄水場薬品注入設備修繕 中央浄水場及び大畑浄水場	外観点検清掃動作確認及び劣化部品の交換 等 (次亜塩素素注入制御盤、前次亜塩素素注入 機、次亜塩素素貯留槽等)	935,000	R 2. 2. 11 R 2. 3. 25

3 業 務

(1) 業 務 量

イ 給水人口、給水戸数及び給水量

事 項	年度末 給水人口	年度末 給水戸数	年 間 給 水 量	1日平均 給 水 量	年 間 有 収 水 量	年 間 有 収 率
令和元年度	人 2,975	戸 1,174	m ³ 287,471	m ³ /日 785	m ³ 225,748	% 78.53

ロ 給水装置工事件数

(単位：件)

種 別 区 分	新設	改造	修繕	撤去	計	平成30年度	比較増減
管 理 者	0	0	6	0	6	1	5
指定給水装置 工事事業者	6	4	0	0	10	16	△ 6
計	6	4	6	0	16	17	△ 1

(2) 事業収入に関する事項

(単位：円、%)

区 分 科 目	平 成 30 年 度		令 和 元 年 度		比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	前年比
1 水道事業収益	131,408,616	100.0	131,339,179	100.0	△ 69,437	99.9
1 営 業 収 益	57,099,370	43.4	57,090,350	43.5	△ 9,020	100.0
1 給 水 収 益	56,508,870	43.0	56,495,850	43.0	△ 13,020	100.0
2 受 託 工 事 収 益	0	0.0	0	0.0	0	—
3 そ の 他 営 業 収 益	590,500	0.4	594,500	0.5	4,000	100.7
2 営 業 外 収 益	74,202,153	56.5	74,125,704	56.4	△ 76,449	99.9
1 給 水 申 込 加 入 金	1,000,000	0.8	1,400,000	1.1	400,000	140.0
2 県 補 助 金	26,870,000	20.4	25,433,000	19.3	△ 1,437,000	94.7
3 他 会 計 補 助 金	36,475,000	27.8	37,430,000	28.5	955,000	102.6
4 長 期 前 受 金 戻 入	9,857,015	7.5	9,862,536	7.5	5,521	100.1
5 雑 収 益	138	0.0	168	0.0	30	121.7
3 特 別 利 益	107,093	0.1	123,125	0.1	16,032	115.0
1 過 年 度 損 益 修 正 益	3,413	0.0	19,445	0.0	16,032	569.7
2 そ の 他 特 別 利 益	103,680	0.1	103,680	0.1	0	100.0

(3) 事業費に関する事項

(単位:円、%)

区 分 科 目	平成 30 年 度		令和 元 年 度		比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	前年比
1 水道事業費用	102,280,779	100.0	101,990,219	100.0	△ 290,560	99.7
1 営業費用	85,358,658	83.5	86,634,212	84.9	1,275,554	101.5
1 原水及び浄水費	11,282,438	11.0	13,421,142	13.2	2,138,704	119.0
2 配水及び給水費	4,665,559	4.6	4,108,037	4.0	△ 557,522	88.1
3 総 係 費	14,522,255	14.2	14,583,140	14.3	60,885	100.4
4 減 価 償 却 費	54,888,406	53.7	54,485,894	53.4	△ 402,512	99.3
5 資 産 減 耗 費	0	0.0	35,999	0.0	35,999	皆増
6 その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
2 営業外費用	16,675,388	16.3	15,233,168	15.0	△ 1,442,220	91.4
1 支払利息及び諸費	16,674,727	16.3	15,233,168	15.0	△ 1,441,559	91.4
2 雑 支 出	661	0.0	0	0.0	△ 661	皆減
3 特別損失	246,733	0.2	122,839	0.1	△ 123,894	49.8
1 過年度損益修正損	150,733	0.1	6,839	0.0	△ 143,894	4.5
2 災 害 損 失	96,000	0.1	116,000	0.1	20,000	120.8
3 その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
4 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約年月日	契約金額(円)	契 約 名	工 期	契 約 の 相 手 方
R 1. 11. 29	41,239,000	岩部地先送水管布設工事(その1)	R 1. 11. 30 R 2. 3. 25	石井工業(株)

(2) 企業債の概況

(単位:円)

前年度末残高	本 年 度 借 入 高		本年度償還金	本年度末残高
866,569,275	8,700,000	管路整備事業	8,700,000	80,984,976
				794,284,299

(3) その他(他会計補助金等の使途について)

イ 他会計補助金及び県補助金(合計62,863,000円)は、企業債利息8,377,106円、減価償却費54,485,894円に充当した。(特定収入以外)

ロ 他会計負担金1,042,500円は、消火栓設置費に480,000円、消火栓維持管理費として課税仕入れに318,401円を充当し(特定収入)、不課税仕入れに244,099円(特定収入以外)を充当した。

ハ 福島第一原子力発電所放射性物質漏洩事故に伴う東京電力賠償金103,680円は、課税仕入れに103,680円(特定収入)を充当した。

令和元年度香取市簡易水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	29,348,960
減価償却費	54,485,894
固定資産除却費	35,999
引当金の増減額	△ 52
長期前受金戻入額	△ 9,862,536
支払利息	15,233,168
未収金の増減額	△ 37,894,509
未払金の増減額	56,767,415
貯蔵品の増減額	△ 12,540
その他流動負債の増減額	△ 205,200
小計	107,896,599

利息の支払額	△ 15,233,168
--------	--------------

業務活動によるキャッシュ・フロー	92,663,431
------------------	------------

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 80,530,102
負担金による収入	480,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 80,050,102

財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の企業債による収入	8,700,000
建設改良等の企業債償還による支出	△ 80,984,976
他会計からの出資による収入	76,067,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,782,024

資金増加額	16,395,353
-------	------------

資金期首残高	484,865,558
--------	-------------

資金期末残高	501,260,911
--------	-------------

令和元年度香取市簡易水道事業収益費用明細書(税抜)

収 入

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
1 水道事業収益				131,339,179	
	1 営業収益			57,090,350	
		1 給水収益		56,495,850	
			1 水道料金	56,495,850	
		2 受託工事収益		0	
			1 受託工事収益	0	
		3 その他営業収益		594,500	
			1 材料売却収益	0	
			2 手数料	32,000	
			3 他会計負担金	562,500	
	2 営業外収益			74,125,704	
		1 給水申込加入金		1,400,000	
			1 給水申込加入金	1,400,000	
		2 県補助金		25,433,000	
			1 県補助金	25,433,000	
		3 他会計補助金		37,430,000	
			1 他会計補助金	37,430,000	
		4 長期前受金戻入		9,862,536	
			1 長期前受金戻入	9,862,536	
		5 雑収益		168	
			1 その他雑収益	168	
	3 特別利益			123,125	
		1 過年度損益修正益		19,445	
			1 過年度損益修正益	19,445	
		2 その他特別利益		103,680	
			1 その他特別利益	103,680	

支 出

(単位:円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 水道事業費用				101,990,219	
	1 営業費用			86,634,212	
		1 原水及び浄水費		13,421,142	
			1 備 消 品 費	114,600	
			2 光 熱 水 費	819,512	
			3 通 信 運 搬 費	551,786	
			4 委 託 料	3,797,343	
			5 手 数 料	17,900	
			6 賃 借 料	35,424	
			7 修 繕 費	2,030,500	
			8 動 力 費	5,840,706	
			9 薬 品 費	213,371	
		2 配水及び給水費		4,108,037	
			1 委 託 料	1,250,651	
			2 修 繕 費	2,857,386	
		3 総 係 費		14,583,140	
			1 印 刷 製 本 費	51,804	
			2 通 信 運 搬 費	81,173	
			3 委 託 料	48,806	
			4 手 数 料	12,643	
			5 賃 借 料	52,980	
			6 負 担 金	14,136,484	
			7 保 険 料	59,250	
			8 貸倒引当金繰入額	0	
			9 手 当	140,000	予算額 180,000
		4 減 価 償 却 費		54,485,894	
			1 有形固定資産減価償却費	54,485,894	
		5 資 産 減 耗 費		35,999	
			1 固定資産除却費	35,999	
			2 たな卸資産減耗費	0	
		6 その他営業費用		0	
			1 材料売却原価	0	

支 出

(単位:円)

款	項	目	節	金 額	備 考
	2 営業外費用			15,233,168	
		1 支払利息及び諸費		15,233,168	
			1 企業債利息	15,233,168	
			2 借入金利息	0	
		2 雑 支 出		0	
			1 その他雑支出	0	
	3 特別損失			122,839	
		1 過年度損益修正損		6,839	
			1 過年度損益修正損	6,839	
		2 災 害 損 失		116,000	
			1 災 害 損 失	116,000	
		3 その他特別損失		0	
			1 その他特別損失	0	
	4 予 備 費			0	
		1 予 備 費		0	
			1 予 備 費	0	

令和元年度香取市簡易水道事業固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度末 現在高	減 価 償 却 累 計 額			当年度末償却 未 済 高
					当年度増加額	当年度減少額	累 計	
(有形固定資産)								
(1) 土地	14,186,352	0	0	14,186,352				14,186,352
(2) 建物	78,711,783	0	0	78,711,783	1,612,571	0	31,222,732	47,489,051
(3) 建物付属設備	2,927,407	0	0	2,927,407	0	0	2,781,037	146,370
(4) 構築物	1,909,442,517	80,068,192	0	1,989,510,709	48,418,091	0	837,370,801	1,152,139,908
(5) 機械及び装置	692,139,210	461,910	0	692,601,120	4,455,232	0	606,464,013	86,137,107
(6) 車両運搬具	719,962	0	719,962	0	0	683,963	0	0
(7) 工具器具 及び備品	1,261,999	0	0	1,261,999	0	0	1,198,900	63,099
(8) 建設仮勘定	0	0	0	0				0
(無形固定資産)								
(1) 電話加入権	792,800	0	0	792,800				792,800
計	2,700,182,030	80,530,102	719,962	2,779,992,170	54,485,894	683,963	1,479,037,483	1,300,954,687

令和元年度香取市簡易水道事業企業債明細書

種 類	発行年月日	発行総額 (円)	償 還 高 (円)		未償還残高(円)	発行 価額	利率 (%)	償還終期 (年月)	備考
			当年度償還高	償還高累計					
平成4年度政府債	H 5. 5. 28	8,800,000	495,995	7,175,662	1,624,338		4.40	R 5. 3	
平成5年度政府債	H 6. 4. 28	2,600,000	139,508	1,978,642	621,358		4.30	R 6. 3	
平成8年度政府債	H 9. 4. 30	158,000,000	7,093,540	102,642,606	55,357,394		2.70	R 9. 3	
平成9年度政府債	H10. 4. 30	527,900,000	22,631,844	329,677,164	198,222,836		2.00	R10. 3	
平成10年度政府債	H12. 1. 20	520,300,000	21,680,972	290,082,531	230,217,469		2.10	R11. 9	
平成11年度政府債	H12. 4. 28	216,600,000	8,931,966	116,224,416	100,375,584		2.10	R12. 3	
平成12年度政府債	H13. 1. 31	137,900,000	5,619,245	72,398,643	65,501,357		1.80	R12. 9	
平成24年度機構債	H25. 8. 8	11,200,000	1,251,773	7,399,371	3,800,629		0.60	R15. 3	
平成25年度機構債	H26. 3. 25	4,700,000	522,194	2,590,230	2,109,770		0.40	R16. 3	
平成25年度機構債	H26. 3. 25	45,600,000	2,994,100	14,822,094	30,777,906		0.50	R12. 3	
平成25年度機構債	H26. 4. 24	18,700,000	2,077,667	10,305,808	8,394,192		0.40	R 6. 3	
平成26年度機構債	H27. 3. 24	1,600,000	98,202	390,462	1,209,538		0.40	R14. 3	
平成26年度機構債	H27. 3. 24	12,300,000	405,671	1,613,004	10,686,996		0.40	R27. 3	
平成26年度機構債	H27. 4. 2	22,400,000	738,784	2,937,505	19,462,495		0.40	R27. 3	
平成26年度機構債	H27. 5. 12	23,100,000	2,561,506	10,215,377	12,884,623		0.20	R 7. 3	
平成26年度機構債	H27. 9. 29	24,100,000	1,476,203	5,141,007	18,958,993		0.40	R14. 9	
平成27年度機構債	H28. 3. 30	5,700,000	0	0	5,700,000		0.10	R38. 3	
平成28年度機構債	H29. 3. 30	4,100,000	455,419	910,792	3,189,208		0.01	R 9. 3	
平成29年度機構債	H30. 3. 26	6,800,000	755,253	755,253	6,044,747		0.01	R10. 3	
平成29年度機構債	H30. 4. 26	9,500,000	1,055,134	1,055,134	8,444,866		0.01	R10. 3	
平成30年度機構債	H31. 3. 28	2,000,000	0	0	2,000,000		0.01	R11. 3	
令和元年度機構債	R 1. 5. 27	6,800,000	0	0	6,800,000		0.004	R11. 3	
令和元年度機構債	R 2. 3. 26	1,900,000	0	0	1,900,000		0.003	R12. 3	
合 計		1,772,600,000	80,984,976	978,315,701	794,284,299				

注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、先入先出法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は、定額法（但し、量水器は取替法）による。

・主な耐用年数

建物	10年～45年
構築物	5年～58年
機械及び装置	8年～16年
工具器具及び備品	2年～20年
車両運搬具	4年～ 6年

(2) 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法による。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込み額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、486,192,491円である。